

## 第 30 期定時株主総会招集ご通知に際しての 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

- ① 連結計算書類の連結注記表 1～7 ページ
- ② 計算書類の個別注記表 8～11 ページ

### 株式会社 TRUCK-ONE

法令及び当社定款第 14 条の規定に基づき、当社ウェブサイト  
(<http://www.truck-one.com>) に掲載することにより、株主の  
皆様に提供しているものであります。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社  
連結子会社の名称 株式会社T.L.G  
丸進運油株式会社

#### 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 -社

なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった株式会社FE-ONEは、全ての株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

#### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

##### その他有価証券

##### ①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### ②時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

①商品及び製品

個別法

②原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸用資産、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、子会社の車両運搬具については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産(車両運搬具)	2年～5年
建物及び構築物	10年～60年
機械装置及び運搬具	2年～13年
その他(工具器具及び備品)	3年～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### (イ) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ) 賞与引当金

子会社1社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の対応分を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,074,694千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建物及び構築物	42,223千円
土地	214,123千円
計	256,346千円

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	1,150,000千円
-------	-------------

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,552,000	—	—	2,552,000

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 3月20日 定時株主総会	普通株式	5,997	利益剰余金	2.50	2018年 12月31日	2019年 3月22日
2019年 7月16日 取締役会	普通株式	5,997	利益剰余金	2.50	2019年 6月30日	2019年 9月2日

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 3月19日 定時株主総会	普通株式	5,997	利益剰余金	2.50	2019年 12月31日	2020年 3月23日

## 5. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主として金融機関より資金調達する方針であります。一時的な余資は運転資金とし、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎に、財政状態や信用状況をモニタリングし、貸倒懸念の早期把握を図っております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。これらは流動性のリスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成・更新し、当該リスクを管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

（単位 千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	364,569	364,569	—
(2) 受取手形及び売掛金	178,596	178,596	—
(3) 投資有価証券	19,313	19,313	—
資産計	562,479	562,479	—
(1) 支払手形及び買掛金	548,886	548,886	—
(2) 未払金	223,952	223,952	—
(3) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	—
(4) リース債務	127,753	124,707	△3,045
負債計	2,500,591	2,497,546	△3,045

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済される売掛金は、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

それ以外については、債権の回収期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金 (2) 未払金 (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦取引、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	9,532
敷金保証金	22,363

※上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

### (注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	364,569	—	—	—
受取手形及び 売掛金	178,596	—	—	—
合計	543,165	—	—	—

### (注) 4. 短期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	1,600,000	—	—	—
リース債務	45,249	82,503	—	—
合計	1,645,249	82,503	—	—

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 285円88銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 18円14銭  |

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はございません。



# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

商

品

個別法

原材料及び貯蔵品

先入先出法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸用資産、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産(車両運搬具) 2年～5年

建物及び構築物 10年～60年

機械装置及び運搬具 2年～13年

工具、器具及び備品 3年～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 499,224千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建	物	42,223千円
土	地	214,123千円
計		256,346千円

② 担保に係る債務

短期借入金 1,150,000千円

(3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	15,982千円
関係会社に対する短期金銭債務	9,311千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

① 営業取引（収入）	104,227千円
② 営業取引（支出）	40,869千円
③ 営業取引以外の取引（収入）	10,268千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	153,100株
------	----------

### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因はたな卸資産の評価損であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	263円03銭
(2) 1株当たり当期純利益	30円36銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はございません。